

洞爺湖町 議会だより

No.79 令和7年10月会議
令和7年12月会議

2026.2



写真集団洞爺 加賀谷 芳夫(ウインザーホテル洞爺 冬雲海)

主な内容	P 2	令和7年10月会議 令和7年12月会議	審議内容
	P 3~11	一般質問9名登壇	
	P12~13	委員会活動レポート	
	P14	議会のうごき・編集後記	

令和7年 10月会議

10月会議が10月31日に開会し、議案1件、発議1件（議員の派遣承認）を原案のおおりに可決しました。

【主な議案の審議内容】

財産の処分

○土地18筆（洞爺湖町岩屋）
面積36182・92㎡
処分価格7000万円

令和7年 12月会議

12月会議が12月10日から12日まで開会し、諮問（人事案件）1件、条例改正6件、補正予算7件、その他議案1件を原案のとおり可決しました。また議員提案の意見書2件を否決、陳情1件を特別委員会へ付託しました。

【主な議案の審議内容】

人事案件

○人権擁護委員の推薦

令和8年3月31日に任期満了となる人権擁護委員の候補者の推薦。

藤川知子氏（70歳 洞爺町223番地1）再任

条例改正

○洞爺湖町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

○洞爺湖町特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正

○洞爺湖町職員の給与に関する条例の一部改正

○洞爺湖町会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部改正

※人事院勧告に準拠した特別職及び議会議員の期末手当、職員等の給料及び職員手当等の改定に伴う改正

○洞爺湖町議会議員及び洞爺湖町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正

○洞爺湖町環境基本条例等の一部を改正する等の条例
※洞爺湖町環境基本条例、

洞爺湖町公害防止条例の一部改正及び洞爺湖町廃棄物減量等推進審議会条例の廃止

指定管理者の指定

○洞爺いこいの家・洞爺水辺の里財田キャンプ場

指定管理者：洞爺産業株式会社（洞爺町414番地）
指定期間：令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

補正予算

○一般会計（第3号）

歳入歳出それぞれ16494万円の増額。
（主なもの）

- ・役場本庁舎照明器具LED化工事 2747万円
- ・財政調整基金積立金 △6000万円
- ・特定目的基金積立金 7000万円
- ・心身障害者自立支援給付費扶助 3090万円
- ・後期高齢者医療療養給付費負担金 △1342万円
- ・漁業系廃棄物処理施設運営

費補助 737万円

・橋梁長寿命化に伴う橋梁点検負担金 273万円

・スクールバス運行業務委託料 153万円

・虻田中学グラウンド法面災害復旧等工事 721万円

・予備費 2795万円

○国民健康保険特別会計（第2号）

補正による増減なし（予備費による歳出調整）

・人事院勧告に基づく人件費の補正等

○介護保険特別会計（第2号）

歳入歳出それぞれ351万円の増額

・人事院勧告に基づく人件費の増額補正等

○後期高齢者医療特別会計（第2号）

歳入歳出それぞれ89万円の減額

・後期高齢者医療広域連合事務負担金確定に伴う減額補正等

○水道事業会計（第1号）

（収益的支出）

・修繕費等 39万円
・人件費 109万円

・予備費 △148万円

○簡易水道事業会計（第1号）
（収益的支出）

・修繕費 267万円

・人件費 △679万円

・予備費 412万円

○公共下水道事業会計（第2号）
（収益的収入）

・営業収益 225万円

（収益的支出）

・管渠費 189万円

・処理場費 △343万円

・人件費 371万円

・予備費 8万円

意見書

○クマ対策推進のために国の責任で予算措置の拡充などを求める意見書（案）
―否決―

○将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書（案）
―否決―

陳情書

○洞爺湖町議会議員の定数見直しに関する陳情書

・洞爺湖町議会議員の定数検討特別委員会へ付託



誰もが安心して暮らすことができるために！

石川 邦子 (風の会)

質問 1

熊の出没時における
当町の対応について

問 近年の当町及び近隣の市町村における熊の目撃情報や足跡などの痕跡情報を伺う。

答 当町においては、平成18年に香川地区で箱わなにより一頭捕獲、数年ごとに足跡や目撃情報はあるが、本年度はありません。近隣では伊達市や豊浦町で多くの目撃情報があり、大滝区では熊の捕獲がされており、警戒をしております。

問 熊被害の防止対策について伺う。

答 猟友会による朝晩の巡回協力、センサーカメラや電気柵の設置、生ゴミの適正な管理についての普及啓発など、防止対策を実施しています。

問 猟友会の現状とハンター確保・育成、ガバメントハンターについて町の考えを伺う。



答 猟友会伊達支部洞爺湖部会の状況ですが、現在会員数は15名、4名の新人ハンターが入会されています。会員の内、ヒグマの対応の経験のある方は6名おります。狩猟免許を持つて野生動物の捕獲や管理を行う自治体職員、ガバメントハンターについては、平成27年に採用し、現在は鳥獣被害対策を担当しています。

問 市町村長の判断により銃器を使用した捕獲等ができる緊急銃猟制度を活用するための対応マニュアルを作成する考えについて伺う。

答 緊急銃猟対応マニュアルを作成し、通報から対応追い払い、捕獲までの手順を明確にしていきたいと思います。今後も住民の安全を最優先に対応していきます。

質問 2

津波災害対応に対する
課題について

問 避難指示の発令された地域での自主防災組織の活動状況について

答 高齢者宅への声かけ、避難所内での避難者の把握ダンボールベットなどの資機材の設置、食事の配付などに協力いただきました。

問 避難所として想定される施設に、ある程度の毛布やダンボールベットなどの資機材が保管されていれば運搬に時間を要することなく自分で準備をすることができるとは。

答 全ての指定避難所に常備することは難しく、民間の移送事業者との災害時の協定を含め、迅速な移送体制の構築を進めます。



質問 3

現町政1期目の総括について

問 町長が掲げた6つの政策の柱について、現在の評価と課題を伺う。

答 私の公約には、子育て支援、役場改革、高齢者支援、地域づくり、商工業・農業・漁業・観光振興など6つの柱があります。就任当初、コロナ禍の中で町民の不安を解消すべく、議会の協力を得て、子育て支援の拡充や教育環境の改善、観光交流人口の拡大に取り組んできました。その成果として、ふるさと納税が約2倍に増加し、防災・減災や公共交通の利便性向上が進展しました。しかし、観光や漁業、商工業などの課題は依然として多く、十分な成果を上げたとは感じていません。これからも町づくりに真摯に取り組み、未来へ向けたまちづくりを、さらに進めてまいりたいと存じます。

安心・安全なまちづくり



大屋 治 (令和会)

質問 1

高齢者宅前の道路路肩の除雪について

問 除雪車通過後に高齢者宅前の路肩に雪が残っている状態が見受けられるが、その対応を伺う。

答 効率的な除雪をするためバス路線や役場、消防と言った主要公共施設に接続する道路から始め、通勤、通学路等の生活道路へと優先順位をつけて除雪します。限られた除雪車両や人員体制の中で、可能な限り丁寧な除雪を



心掛けており、間口の雪を残さない様努めています。町内の除雪延長は200キロメートルもあり、現状では、道路を安全に通行出来る状態とすることで精いっぱい状況です。どうしても道路除雪の際に発生してしまう間口の雪については、周辺にお住まいの方々に除雪して頂くよう、毎年、広報や回覧でお願いしています。高齢者などの除雪支援について現在、社会福祉協議会が実施いたします有償ボランティア、手助け隊事業を通じて、希望する方に対し除雪の支援に当たっている。また洞爺地区では除雪が困難な高齢者または障害者等の町民非課税世帯を対象に除雪サービスを行っています。



質問 2

有料トイレの設置、導入について

問 西山火口散策路など景勝地を散策される方に対して、観光地の美化・衛生面から、有料トイレの設置について伺う。

答 現在、散策路には、北口に1カ所のトイレが設置されており、南口にはトイレが整備されていない状況にあります。南口を利用される皆様には、事前にトイレを済ませてから散策頂くようパンフレットへの掲載や、教育旅行エージェント並びに火山ガイドを通じた周知を徹底しています。新たに建設するには多額の費用を要することから現時点で南口にトイレを建設し、有料化することは困難であると考えています。有料トイレにつきましては目的外的利用防止や、利用者のマナー向上、施設の破損防止と言った効果が期待でき、安心・安全の確保の観点から、有

効な手段と認識しています。中島に遊覧船で渡った観光客の方は、森林博物館に整備したばかりのトイレがありますのでそちらをご案内し、中島散策路にもう一つトイレは難しい状況です。浮見堂公園のトイレは冬期間閉鎖してまして、公園のトイレ前に経路を示し、水の駅を利用されるように示しています。





即効性・実効性ある支援を！

大久保 富士子 (公明党)

質問 1

物価高について



問 重点支援交付金を最大限活用し、大きな影響を受けている年金生活者、子育て世帯のみならず、低所得層などへの幅広い支援について町の考えを伺う。

答 長期にわたる物価高騰が町民の生活に大きな影響を与えていることを踏まえ、交付金を最大限に活用し、即効性ある物価高騰支援を早急に検討して実施していきます。

問 光熱水費、燃料費の急激な負担増への対応として電気、ガス、燃料費、水道料金等に対する負担軽減対策について、町の考えを伺う。

答 水道料金の負担軽減につきましては、本町においても支援を検討すべき領域であると考えています。また町民、事業主の皆様にとりましても即効性のある物価高騰対策支援になると考えています。

問 デジタルの活用できない方などの現金給付を含めた支援対策が大事かと思えます。町としての考えを伺う。

答 今回の重点支援交付金を活用した物価高騰対策につきましまして、とうやコインによるポイント付与を中心には検討していません。町民の生活を守り、地域経済の支えとなるような交付金の活用、実施に努めます。

問 中小企業・小規模事業者への実効性ある支援の強化として金融支援制度の実施や経営相談支援の強化について町の考えを伺う。

答 物価高騰の状況は大変深刻であり、事業者支援に関わるスピード感は極めて重要と認識しています。町内事業者の資金調達環境の改善という観点から、商工会と連携

し、制度設計のあり方について検討を進めるとともに交付金の動向を踏まえつつ、事業実施の可否を含め、慎重に判断します。



し、制度設計のあり方について検討を進めるとともに交付金の動向を踏まえつつ、事業実施の可否を含め、慎重に判断します。

質問などは要約されています

議会だよりは、スペースの都合から質問・答弁の全文を掲載することができないため内容を要約して載せています。詳しくお知りになりたい方は、あぶた読書の家、洞爺総合センターに会議録が置いてありますので、どうぞご覧下さい。

また、インターネットで議会中継も行っていますので、洞爺湖町議会ホームページからご覧下さい。

お問い合わせ 議会事務局 TEL0142-74-3011

安心して楽しいまちづくりを

今野 幸子 (日本共産党)



質問 1

避難地区と避難所について

問 津波の川の遡上や、想定外の津波も踏まえ、避難対象区域の人にも訓練の呼びかけがあるべきでは。

答 浸水想定に当たる方は当然ですが、浸水想定区域に限らず多くの人が参加して頂ける仕組みづくりを考えます。

問 小学校、中学校が避難所となつていますが、長期化した時の授業再開などの対応は。

答 2次避難所を考え、子どもたちの学習の場を守る事も踏まえ、宿泊施設の想定も含め、今後の対応を考えます。

問 ペットがいることで、やむなく家に残る方ができないよう、ペットと安心して避難できる対応と補助犬についての対応は。

答 ペット同伴避難所の設立は、噴火災害時は町外への広域避難となり難しい状況

ですが、救護センターの開設やプレハブでのペット収容など、キャンプ用テント活用など各施設に応じ対応します。補助犬は避難所内で配置調整や宿泊施設の協力をいただくなど、配慮します。

問 噴火時の防災マップ上の避難所が変更になつている地域がありますが、知らされないまま噴火が起きた場合マップ上の避難所へ向かうことになりそうです。変更になる周知が必要です。周知方法を伺う。

答 可能な限り速やかに整え住民の皆様へ周知を図りますが、周知前の災害時では1次避難所や変更前の避難所で次の避難所を示します。



質問 2

プールについて

問 もし、プールが廃止された場合検討するのはプール授業だけなのか、土日、夏休み等の送迎回数や、利用料は。

答 町部局と協議の上、取り進めていきたいと考えているので具体的な回数と料金については回答を控えさせていただきます。

問 家庭の事情で自由にプールへ行ける子や行けない子など格差をつけることがあってはなりません。また、どのような対応が行われるのか何もわからないまま廃止の理解はできません。幼児から高齢者までの対応は。

答 夏休み期間と、それ以外の日を合わせて20回程度は何とかしない限り、懸念されている事項は解消されたいと思います。子どもたち、大人も含めて、不利益にならないように、できる限り、その考えをもって、予算編成に入

ります。
問 プールを廃止するため、1億をかけてプールを解体するのか、その1億を使ってプールを維持していくのは不可能なのか、プールを残して欲しい声があがっています。もう一度説明会を開き、本当に理解を得てから決断すべきでは。

答 教育委員会としては、児童生徒の水泳学習や町民の健康増進の機会を失われないうよう、他市町の施設の活用や代替的な学習機会の確保をします。財源を有効活用し、体験活動や教育活動を最優先に施策を進めます。説明会は一定の理解を得られたと認識していますので、開催の予定はありません。





住民の多様な声を町政に！

小林 真奈美 (日本共産党)

質問 1

子ども誰でも通園制度について

問 子ども誰でも通園制度実施に向けての取組状況と課題について

答 町内の保育所において現在協議を進め、最終的な運用内容は3月までに決定する予定です。洞爺保育所と桜ヶ丘保育所で実施していきたいと考え、利用は、無償化する方向です。課題は、0歳児への食事提供で、自園調理が難しい場合、持参方式の方向で検討しています。広域利用で、町外からの利用が多くなり、町内の方が利用しづらくならないよう、対応を協議していく必要があります。



質問 2

クマ対策について



問 ハンターの待遇改善について

答 鳥獣被害対策実施隊に14名が指名され、非常勤公務員扱いとし、優遇措置が講じられます。町から出勤依頼の場合は、日額報酬を支給しています。クマ捕獲者の安全確保を図るため、隊員であれば、必要に応じてライフル銃の所持を10年以内の経験であっても特別に許可され、条件を満たした方が2名います。

問 クマ対策関連の予算措置について

答 令和7年度当初予算について、事業採択要件が各事業のハードルが高く、事業への弾力的な運用をできるよう北海道にも話していると

質問 3

洞爺地区の地域振興に向けた町有地の有効活用について

問 11月27日の住民説明会の内容について

答 町長の挨拶の後、町からこれまでの経過について説明しました。その後、事業者より事業計画について説明参加者から質疑応答が行われました。

問 質問・意見に対する町の対応について

答 町としては、手順を踏んだ上で地域振興につながる提案を募集して民間の活力を借り、土地の有効活用を図っていきたくと考えています。審査の過程は非公開としています。提案内容の骨格をより一般の方に分かりやすい資料

で説明しました。今後、事業者と協議の上、さらなる住民理解に努めます。今後の取組としては、意見をいただいた方を個別に説明に回っているところです。住民に対して数値の表示が少ないのではないかとこの部分については、事業者と協議しながら作成の上、一般に公開できるものを作ることで協議を進めています。今後、補正予算提出前に説明会を開く考えは持っています。



広域化をめざして



千葉 薫 (有志会)

質問 1

上下水道の現況と課題について

問 当町の上下水道の料金体系は、他自治体と比較してどのようなになっているのか

答 一般家庭で、基本水量が8立方メートルで水道料金が1480円、下水道使用料は1150円、これにメーター使用料を加え算出しており、基本水量以内であれば3113円の請求をさせて頂いています。西胆振地域の6市町と比較したところ、水道料金は2番目に高く下水道使用料では一番安く、上下水道使用料としては、6市町中、上から3番目であり、平均的な使用料となっています。



問 現在の施設の状況は。耐用年数や管路の老朽化など。

答 上下水道事業は29施設の管理運営を行っており、水道管は約200キロメートルを維持管理しています。耐用年数を経過した施設が4施設、水道管は約45キロメートルが耐用年数を経過しています。下水道事業は3施設を管理していますが、耐用年数は経過していません。下水道管は、50年を経過した管が約2キロメートルあります。上下水道事業の持続可能性を確保する為にも、計画的に老朽化対策に取り組んでまいります。

問 今後の負担の見直しは。町民の料金の見直しや町の負担など。

答 公営企業3会計で運営しており、利用者の料金で運営する独立採算制が基本ですが、料金収入だけでは賅い切れず、基準外繰り入れとして3事業会計合計で、約3億3500万円を町から補助金として繰り入れ運営できている状況です。今後、上下水道

使用料の見直しについての検討を行い、経営基盤の強化に向けて取り組んでまいります

問 今後、広域化を考えていくことが必要だと思いませんか

答 広域化の実現に向けては様々な課題はありますが出来ることから始めることにより、広域化・共同化のメリットを活かし、持続可能な事業の確立を目指します。

質問 2

町主催行事のあり方について

問 表彰式のあり方について

答 町政の発展に貢献された方々に対し表彰をさせて頂いているが、欠席される方が多い状況です。在町50年と言う所も含めて、表彰式の在り方を審議会からのご意見を頂きながら検討していきます

問 二十歳のつどい・慰霊祭のあり方について。

答 二十歳のつどいは対象者参加者も減少傾向にあります。今後は参加者の意見を

伺うなど、在り方について検討していきます。慰霊祭のあり方については、引き続き遺族会をはじめ関係機関と連携のもと、有意義な式典となるよう努めてまいります。

問 記念事業のあり方について、20周年事業踏まえて

答 今後の式典等については役場のみで検討するのではなく、町民の代表の皆さんから広く意見を伺いながら、意義のある式典、町主催の事業となるよう取り組みます。





小中一貫の9年教育で 新次元の学校生活を

五十嵐 篤 雄 (有志会)

質問 1

町の財政運営について

問 ガソリンの暫定税率が廃止されると財政に影響を及ぼすことが想定されるが、地方揮発油譲与税がどの程度減額になるのか。

答 暫定税率上乘せ分25・1円の内、地方分が1リットル当たり0・8円で、令和6年度の実績で試算すると約260万円程度となります。

問 令和8年度の予算編成に当たってそんなに影響がないかもしれませんが、北海道でも譲与税の影響を受けるので補助金などの減額が心配されます。国や道から減額分の対応策が示されているのか



答 今後、示される国や道の対応を踏まえて、町の財政の影響を最小限に抑えられようように情報収集に努めたいと考えています。

問 令和8年4月より、宿泊税が導入されます。入湯税、宿泊税の使い道も示されているが、全町の観光整備にどう使われるのか。

答 宿泊税で得られる財源の使途について、三つのエリア間で公平性が確保された予算配分が重要なことから協議会を設立する予定です。観光整備や予算配分の具体的な議論を行い方針を策定いたします。

問 財政状況の判断において各種指標がありますが、将来負担比率と基金額比率つまり財政規模に対する借金、基金や実質収支との比率で判断できるとの指摘もあります。見解は。

答 将来負担比率は財政負担がどの程度の期間で返済されるかを示しており、財政の健全化を評価する指標です。基金額比率は財政の余裕度や

質問 2

小中一貫教育について

問 小中一貫教育の設置を令和10年4月と方針をだされましたが、設置状況が義務教育学校と小中一貫型小学校と基本的違いは。

答 虹田小学校・洞爺湖温泉小学校・虹田中学校の統合により義務教育学校を虹田小学校の校舎で開設します。とうや小学校と洞爺中学校は一体型での校舎利用が難しいことから、小中一貫型小学校中学校としてそれぞれの校舎を利用した分離型での設置としました。義務教育学校は新しい学校としての設置になるため、学校設置条例の改正が必要で、小中一貫型小中学校は既存の学校を連携させる形であり教育委員会規則の改正で制度の導入ができるものです。

安定性を測るものと理解していません。両比率とも、今後、より注視したいと考えています

問 今後約2年間でスムーズに移行、導入するためにどんな計画で進めていくのか

答 二つの地域での小中一貫校の開設に向け、開校開設準備委員会を令和8年度からの設置を目指して準備を進めているところです。

問 形態が違っていても同じ教育が保障されると思いますが、見解は。

答 9年間を見通した一貫性のある教育課程を編成し、外国語教育とふるさと教育について、小中一貫教育に認められている教育課程の特例制度も活用しながら、統一したカリキュラムを編成し、洞爺湖町ならではの特色ある教育の具現化を目指します。



故郷は遠きにありて思うもの 東京あぶた・とうや湖会の充実を!



石川 諭

質問 1

「自治体システム標準化」の問題について

問 自治体システム標準化（ガバメントクラウド）

への移行に要する費用の総額はどれくらいあるか伺う。

答 本町においては、地方公営化移行に係る補助を、令和5年度から3力年で申請しており見積ベースですが、総額は9千万円ほど移行経費がかかる見込みです。

問 移行後の運用コストの3割削減が目標とされたが現状では費用が増加する見込みと聞く。町としてその要因をどのように考えているか

答 この要因については、国が当初に見込んでいた標準化仕様書の要件が増えたこと、また、ガバメントクラウドの利用料の増が要因であると認識しています。本町においてのシステム運用経費は、1割から2割下がる想定され、業務の効率化と住民サ

ビスの質の向上が図られるものと期待しているところですが、国による財政支援はどうか。また、財政支援終了後、当町の負担はどの程度増える見通しか。

答 標準化移行に要する経費は、国が財政支援を行うことになっており、この財政支援はデジタル基盤改革補助金を活用します。補助率は10分の10です。また移行後新たに発生するガバメントクラウドの利用料は、全額町負担となり毎月150万円程度年間1800万円強になると想定しています。その他に、西胆振広域連合の共同電算加入自治体として、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町、洞爺湖町の5団体です。現在広域連合共同電算の総額負担金は約9億円前後で、本町においては年間4000万円前後です。全体の負担割合5%程度が本町の負担割合で、大体人口割りの計算となっています。移行後の広域連合への負担費用総額は、年間約1000万円程度の増になると想定

しています。移行前の状況では、4年から5年ごとに基盤更新や保守管理といった多額な費用が発生しておりますが、移行後にはそれがなくなり、逆に自治体にとっては多くの利点が提供されるものと期待しています。



質問 2

東京あぶた・とうや湖会について今年50周年です。100年以上続く会についていくには

問 洞爺湖町を広める一つの手段でもあるので、東京あぶた・とうや湖会の支援策としての応援団を洞爺湖町に作ってはどうか。

答 町としては、これまで町の広報誌による交流会の参加の呼びかけ、また今年度においては50周年を迎えることから、総会や懇親会に参加される町民の方々に旅行費の一部を支援したところで、東京あぶた・とうや湖会の支援は今後におきましてもこれまで行っている東京あぶた・とうや湖会との情報共有を引き続き行い、同様の支援の体制を図ってまいります。





心の対策として “現金給付を”

越前谷 邦 夫 (令和会)

質問 1

経済対策について

問 地域経済の発展が不可欠ということ、「地域未来戦略本部」を政府は設置した物価高への対応などの総合経済対策を裏付ける2025年度補正予算案を閣議決定し一般会計は18兆3034億円、内地方自治体向けの重点支援地方交付金には2兆円を確保洞爺湖町には約1億5000万円交付される見通しである洞爺湖町として期待できる新たな交付金を活用しての経済対策の行方として住民の声として多い一世帯20000円程度の現金を公平平等に心の対策としての給付と推奨事業のマニユアルの地域商工業者の活性化策をやるべきと思うが



答 洞爺湖町におきましても地域経済の安定と持続可能な活性化を目指して実施してきた施策に加えてエネルギー、物価高に影響を受ける世帯と事業者の支援を重点支援地方交付金を活用して強化する方針です。

問 温暖化の影響で北海道近海の水産物は危機的状況にある。とりわけ噴火湾のホタテ養殖にも影響が出て来ている。さらには水産物の輸出規制の課題も多い。したがって主力ホタテ養殖以外の副業に成りえる養殖にも着手すべきである。漁業者の浅海部会がコンブの養殖に着手しているがムラサキウニを養殖してはどうか、餌はキャベツ・アスパラ等でも良い、大きな加工場もある。ふるさと納税の返礼品にもなる。消費できる道の駅、洞爺湖温泉もある。6月7月8月の漁業者の収入源にもなる。行政・漁業者・漁業協同組合・三者一体となったすみやかな協議開催が肝要と思われるが。

答 温暖化の影響で特に噴火湾のホタテ養殖に深刻な影響を与えており、収入減少や水温上昇による漁業経営への影響が懸念されます。提案のウニ養殖は有望な選択肢だと思っております。行政だけがお金を出すということではなく三位一体となってやっていく方向性の中で道筋をつけてまいります。

問 漁業者は人手不足を解消するため外国人労働者（技能実習生）を雇用しているが、出入国の際の費用を助成すべきと思うが。

答 出入国手続、初期費用が大きな負担だと聞いております。少し持続可能な形ということで継続して協議させていただきます。

質問 2

洞爺湖町例規集について

問 議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例改定については議会と十分事前協議出来る条例にすべきと思うが。

答 考え方、もう少し時間をかけて整理させていただいて懸念しているところを解消できるよう努めて参ります。

問 洞爺湖町職員の旅費に関する条例改定については職員はまちづくりの基礎であることから物価高に対応出来る日当1500円と旅費等を見直すべきと思うが。

答 物価高を踏まえ日当改定は積極的・前向きに検討します。



常任委員会活動レポート

総務常任委員会

■調査事項1

厚真町立厚真中学校（小中一貫教育）行政視察

●調査日 令和7年9月29日
●調査結果

厚真町は平成24年度から小学校の英語活動の新設に伴い「教育課程特例校」の指定を受け、平成27年4月に小学校と中学校との接続を円滑に進めるための外国語における教育活動の一環として「コミュニケーション科」が設置され厚真町教育研究所では「未来を語れる厚真の子」の育成という目標を掲げ、4つの柱「授業づくり」「ふるさと教育」「英語教育」「特別支援教育」を推進し、目標を達成する上で連動を図る取組が進められている。

教員等の指導体制は小学校に「専科加配教員」を1名とALT2名体制で町内各小中

学校の活動に携わり、今年度各中学校に英語教員が2名ずつ配置されている。

課題として、高い専門性を持つ英語教育コーディネーターや、豊富な指導経験のある英語教員の配置が必要となるが、当町も将来を見据えた外国語教育の推進の為、これらの取組を参考に更なる教育行政の充実を図りたい。

■調査事項2

安平町立早来学園視察

●調査日 令和7年9月29日
●調査結果

安平町立早来学園は、胆振東部地震で被災した早来中学校の再建に合わせ、老朽化の進む近隣の3小学校を統合した義務教育学校として、令和5年4月に開校し、総工費約37億円。国庫補助、過疎債ふるさと納税等寄付金を活用し、町の一般財源は約8700万円、施設等維持費は年間

で約3600万円との説明を受けた。

基本設計はプロポーザル方式で民間3社のチーム体制で計画を進め、児童・生徒・町民参加のワークショップや教員等の検討会を複数回実施し町内外の意見を取り入れながら「みんなの学校」となる環境づくりを目指し、校舎は「自分が世界と出会う場所」をコンセプトに学校と地域が一体となり、図書室等の開放エリア、学校が使用していない時間利用できる共用エリアなど、地域住民と児童生徒の距離が近い施設となっている。また教室も1・5倍程度の広さがあるなど、施設のどこどこに子どもたちがリラックスして自由に使えるスペースが見受けられた。当町も「みんなの学校」となる環境づくりを参考とした行政施策を期待する。

■調査事項

小学校・中学校の現況について

●調査日 令和7年11月20日・21日

●調査結果

町内の小学校3校、中学校2校の現況を確認し要望事項の聞き取りを行った。当日、各学校における授業の様子を見学し、どの学年も明るい雰囲気の中、それぞれ工夫を凝らした授業風景が見受けられ子供たちと先生方のコミュニケーションが十分とれていると感じられた。

各学校の要望事項について聞き取りを行い、とうや小から体育館のウレタン塗布及び照明のLED化・児童手洗いの給湯設備の設置の要望を受けた。温泉小の遊具の移設要望については、児童の安全管理上からも早期の対応が望まれる。虻田中から校外学習や部活動におけるバス借上げの要望や、虻田小への移転に伴う備品等の保管場所の不足及び移転引越し作業に関わる人員不足の懸念があり、町としても職員等の協力を仰ぎながら、スムーズに移転できる体制の構築を図りたい。

年に複数回のアンケート調査や、日常的にも児童の観察を注意深く行っており、そのような兆候がある場合には、組織として対応するほか、個別的な支援も実施されている

②防災教育について
各小中学校が互いに連携し独自の防災学習が実施されている。

③タブレットの使用状況について
全学年が日常的に使用し、授業だけでなく家庭でのAIドリルの活用などの学習習慣づくりにもなっている。またオンライン学習の実施、町内の学校同士や箱根町の学校を結んで交流を深める などの有効活用がなされている。

④小学校の英語教育について
ALTのほか英国青年2名が加わり発音指導や会話活動を通して、子供たちが生きた英語に触れる機会となり恵まれた学習がなされている。とうや小では6年生が洞爺中の英語教諭による授業を受ける機会が設けられ、また5年生の授業においてALTなしの

授業の場合は、英語に堪能な保護者の協力を得ながら実施されている。虻田小では、日常的に英語に触れられる環境づくりのひとつとして、校内には英単語やフレーズの掲示・イラスト付きポスターなどが設置されている。



経済常任委員会

■調査事項

JAとうや湖の現況と課題について

●調査日 令和7年11月26日

●調査結果

令和6年度のJAとうや湖

の全体販売高における洞爺湖町の取扱高は、青果指導販売課で16億1090万円、農産指導販売課で4億2878万円、畜産指導販売課で3億6178万円、全体で24億146万円、前年度と比較し2億5755万円の増となっている。その要因は、前年度に比べ夜温と湿度が低く病害虫の発生が少なかったことなどが挙げられる。畜産部門では、黒毛和牛の評価は高く市場平均価格を上回っている。令和7年10月末現在、長いもはやや豊作であるが収穫が遅れ気味であり、ミニトマトは収量性の良い品種の採用で収穫量が大幅に増加しているが、特産の馬鈴薯や人参などが一部収量・品質の低下が見受けられている。コーンは全体的に1週間程度の収穫の前倒しとなり、セルリーは生育不良でいずれも天候不順や高温が影響している。

町全体の農家戸数については、合併時と比べ高齢化等の影響により戸数が激減しているが、人手不足を補うため外

国人労働者を雇用するなど、労働力の確保対策が行われている。また「ANAクラウンプラザホテル札幌」で開催された食のイベントにおいて、洞爺湖町で生産している各種野菜やとうや湖和牛、財田米などの食材を使った「湖畔の収穫祭！」が開催されるなど洞爺湖町農産物の知名度及びブランドの向上を図っている



■調査事項

NPO法人洞爺まちづくり観光協会の現況と課題について

●調査日 令和7年11月26日

●調査結果

NPO法人洞爺まちづくり観光協会（水の駅）の会員については、農産物の新規の会員はなく、キッチンカーなどの会員が13件増え107件となっている。

入館者は前年度と比較すると約5340人の減、販売等の収益は70万円増の見込みとなっている。収益の増については、動力船の環境維持協力費の増が主な要因となっているが、売店の売り上げについては低調となっている。

また、協会が抱える課題として、収益が低調であることに鑑み、固定費や人件費等の削減を行ってきたが、最小限度の職員配置のため、さらに職員の負担が大きくなっている。

要望については、駐車場の増設や施設内の絨毯の取り替え、2階テラス床下の張り替え等の要望を受けた。これら課題と要望については、町所管課との情報交換を密に行い町の支援策の検討も含め引き続き協議していただきたい。



○10月22日～23日 2日間 江差町行政視察・厚沢部町行政視察を行いました。江差町では「道の駅と地域振興及び観光振興」について、厚沢部町では「厚沢部町認定こども園」について説明を受け、質疑、意見交換を行いました。

今回の各行政視察については、当町の発展・地域活性化を行うために、大変貴重な視察であったと感じておりますので、今後の議会活動の参考にしてまいります。

議会の動き

10月

31日 会派代表者会議

11月

6日 胆振管内町議会議員研修会

11日～13日

第69回町村議会議長全国大会

13日 議会運営委員会

14日～15日

第50回東京あぶた・とうや湖会

20日～21日 総務常任委員会

25日 例月出納検査

26日 会派代表者会議

経済常任委員会

12月

4日 議会運営委員会

10日～15日

令和7年12月会議

10日 会派代表者会議

議会広報常任委員会

11日 議会運営委員会

12日 全員協議会

19日 議員の定数検討特別委員会

25日 例月出納検査

1月

14日 議会運営委員会

15日 議会広報常任委員会

16日 令和8年1月会議

19日 議員の定数検討特別委員会

22日 議会広報常任委員会

26日 例月出納検査・定期監査

胆振管内議会議員研修会

管内議会議員研修会が11月6日にホテル万世閣で開催され、洞爺湖町議会議員12名が参加しました。

演題は「地方財政の現状と市町村の課題」と題して

「講師」北海道大学 公共政策大学院教授 今井太志氏による公演が行われました。

第50回東京あぶた・とうや湖会 総会への参加について



11月15日に東京都内で第50回の総会が開催され、議会より大西議長・石川邦子議員・石川諭議員が参加いたしました。今年度は創立50周年記念総会であったことから、町の関係者と共に町で旅費を一部助成し、7名の町民が参加され、賑やかに故郷の思い出話に盛り上がりました。またの再会と交流の継続を約束し帰町いたしました。

編集後記

12月10日からの12月

会議、初日は一般の傍聴者の他に、複数のメディアの方々も傍聴席に着かれ、町政執行に関する関心の高さが感じられました。私達町民の日常生活は熊、鹿外来動植物、自然災害地球温暖化、物価高騰等、課題が山積してきますが、町政執行者側と町議会が連携して町民のサービス向上に努めなければなりません。2026年は戦争や紛争のない安寧な日々が訪れるよう切望します

(大屋)